東京都地域人材確保総合支援事業（区市町村・一般型）計画書（令和8年度）

（単位：円、人）

整理番号	実施区市町村名	事業名	事業内容（３００字以内）	事業分類	事業額	補助金申請額	目標（労働力確保）		目標（処遇改善事業）	補助金交付決定日
							雇用・就業者数	人材獲得事業所数	支援事業所数	
1	中央区	中央区就労・雇用支援事業	就職氷河期世代等に該当する概ね２７歳から５５歳未満で、中央区内企業に就職を希望する求職者（中央区民優先）を対象に、区が人材派遣企業等に委託し、就職に関するスキルを身に付けるためのセミナーや緻密なキャリアコンサルティングの実施及び短期インターンシップを含めた就労支援を行うとともに、企業向け採用強化セミナー及びマッチングの機会を提供することにより、人材不足の区内中小企業の人材確保支援にも寄与する。	労働力確保事業	11,432,740	5,716,370	20	20		令和8年4月1日
2	新宿区	中小企業へのマッチング支援事業	新宿区民、新宿区での就職を希望する求職者に対して、就労ポータルサイト「新宿区しごと図鑑」を活用し、区内中小企業の魅力発信や就職活動に有益な情報を提供することで、就業機会の促進を図り、区内中小企業の人材確保を支援する。また、求職者セミナーや合同企業説明会、職場見学会を実施し、働く姿を具体的にイメージすることをサポートし、企業との接点を作ることで、求職者と企業のマッチング率向上に取り組む。	労働力確保事業	17,319,500	8,659,750	45	20		令和8年4月1日
3	墨田区	すみだ人材確保プロモーション支援事業	一般求職者向けの合同企業説明会や、大学・専門学校と連携した合同企業説明会を実施する。また、区内中小企業への取材を行い、専用サイトに記事を掲載しプロモーションを行う。さらに、区内中小企業の採用力を向上させるため、説明会資料等の作成支援や、人材確保を図るための企業向けセミナーを実施する。	労働力確保事業	14,344,704	7,172,352	22	22		令和8年4月1日
4	江東区	中小企業雇用支援事業	労働力の減少が懸念される中、区内中小企業における人材や労働力を確保するため、若者、育児休業から復職した女性、シニアや不安定雇用者も活躍できるよう雇用支援体制の強化に努める。不安定雇用者向けの相談会等の拡充、相談窓口の設置や就業準備セミナーなどの実施により区内企業への就職につなげる。未就職の若者を研修生として雇用し、ビジネス基礎研修や業務体験の実施後、区内企業にて就業実習を行い、期間経過後の正社員雇用を前提とする紹介予定派遣を行う。	労働力確保事業	98,581,597	77,477,070	750	250		令和8年4月1日
5	江東区	障害者特定相談支援事業所就業・定着促進事業	地域で不足する相談支援専門員の確保・育成を図るため、離職した有資格者を新たに雇用することで人材活用を進めるほか、障害福祉業務への就業を希望する無業者等を新たに雇用し、事業所に従事している者（既従事者）が相談支援専門員となるための環境整備を行う。	労働力確保事業	7,892,000		2	2		令和8年4月1日
6	江東区	障害者常設販売コーナー庁内出店事業	パソコン等で遠隔操作できる「分身ロボット」を障害者通所施設が自主生産品を販売する庁舎内の店舗（るーくる）に設置し、一人で外出できない重度障害者等を操作者（パイロット）として募集・採用し、自宅にいながら商品説明や接客などの業務を行うことのできる環境を提供する。R7年度よりパイロットの出勤時間・出勤場所を増やす、パイロットの退職後のキャリア支援を進める等の事業の拡充中。	労働力確保事業	13,250,130		5			令和8年4月1日
7	江東区	中小企業雇用支援事業	企業が抱える人材活用及び経営課題の解決を支援し、生産性の向上を図る。キャリアコンサルタント等の専門家による相談を実施する。人材育成計画の作成やフレックス勤務制度・時短勤務制度など多様な働き方の導入等を支援する。個々の企業が抱える人材に関する課題に対し、専門家派遣を行い、課題の整理・把握、実行計画、振り返り、改善を通じ、自社で継続的に課題解決に取り組めるように伴走支援を行う。従業員キャリア相談や就業後アフターフォローなどによる定着支援を行う。指導者層の育成力向上、若手社員のモチベーション維持・向上など、職層別のセミナーを実施する事で社員の離職を防ぎ、企業活動の活性化を図る。	処遇改善事業	35,230,414				30	令和8年4月1日
8	品川区	品川区とモンゴル高専との科学技術交流事業	モンゴル高専生の区内企業への就職を支援することにより、技術者不足に悩む区内企業の人材確保、技術者の育成および事業の継続を支援する。また、令和５年に開校した新たな３高専を対象に短期交流事業を実施するとともに、モンゴル現地の高専校舎内に事業ＰＲコーナーを設置し、区内中小企業の人材確保における競争力強化を支援する。	労働力確保事業	25,664,550	13,812,775	8	8		令和8年4月1日
9	品川区	品川区とモンゴル高専との科学技術交流事業	モンゴル高専生の区内企業への就職を支援することにより、技術者不足に悩む区内企業の人材確保、技術者の育成および事業の継続を支援する。令和７年度に開始した日本語研修を引き続き実施するほか、日本に就職した卒業生への定着支援として、モンゴル語による相談窓口を新たに設置する。	処遇改善事業					10	令和8年4月1日
10	品川区	区内企業の新入社員向け合同研修	区内中小企業やスタートアップ企業において、複数社の新入社員向けに区が研修を実施することで、マンパワーや資金面での支援を行う。基礎知識の習得だけでなく、同年代社員同士の交流を通じて仲間づくりを促し、定着率の向上を図る。	処遇改善事業	1,961,000				15	令和8年4月1日

東京都地域人材確保総合支援事業（区市町村・一般型）計画書（令和8年度）

（単位：円、人）

整理番号	実施区市町村名	事業名	事業内容（３００字以内）	事業分類	事業額	補助金申請額	目標（労働力確保）		目標（処遇改善事業）	補助金交付決定日
							雇用・就業者数	人材獲得事業所数	支援事業所数	
11	世田谷区	建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業	【就業マッチング事業】 人材不足が深刻な建設業及び福祉系産業を始めとした区内中小企業等について、採用促進を実施する。さらに、若年者や氷河期世代の就職支援として、研修や現場見学を通し企業等への理解を深めさせ、区内中小企業とのマッチングを図る。また、IT系職種に特化した就労支援を行い、キャリアチェンジを促進する。 【介護の仕事等福祉系産業の魅力発信事業】 出版社等のメディアに委託して、特に区内に事業所が多く慢性的に人材不足である福祉系産業の印象を徹底的に変える魅力発信WEB記事の作成と周知を行う。これにより本事業への参加者の呼び込みを狙い、マッチング率の向上と人材不足産業の人材確保を図る。	労働力確保事業	48,153,600	46,132,666	55	55		令和8年4月1日
12	世田谷区	建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業	社員の定着率を向上させるための支援を希望する区内中小企業等に対し、社員向け研修や企業向けコンサルティング等を行い、社員の基礎的能力向上や社内環境の整備を支援し、あわせて職場や仕事をすることへの不安を解消するため、カウンセリング等を行う。これらの支援により社員の早期離職を防止し、定着率を向上させる。さらに区内異業種交流を通じて産業の活性化につなげる。	処遇改善事業	30,002,334				35	令和8年4月1日
13	世田谷区	若者の福祉的な就労プログラム事業	就労に向けた一歩が踏み出せない若者に対して、青少年交流センター、メルクマールせたがや、せたがや若者サポートステーションが連携して支援を実施する。就労に向けた土台づくりのためのプログラムを行い、就労意欲の喚起を図ると共に参加者が取り組みやすい作業を就労体験として実践する。参加者・支援者・協力者等と作業空間を共有しながら、個々の課題へのサポートを通じて就業へとつなげる。	労働力確保事業	14,109,398		25			令和8年4月1日
14	北区	北区中小企業人材確保支援事業	人材の採用や定着について悩みを持つ区内の中小企業事業者を対象に、課題の解決にむけ、人材確保をテーマとしたセミナーの実施及びコンサルティング支援を行う。また、コンサルティング業務の一環として希望する企業へ企業PR動画を作成し、企業の魅力を効果的に発信するための支援を行い、応募及び採用へとつなげていく。	労働力確保事業	3,066,800	1,533,400	4	4		令和8年4月1日
15	荒川区	荒川区就労支援相談窓口運営等業務委託	就労支援相談窓口において、年齢・性別に関わらず相談できる相談窓口を設置し、とりわけ伴走支援が必要とされる39歳以下の若年者を対象とした専用窓口を設置する。具体的な支援対象者として、出産・育児等により離職したが、地域での再就職を希望する女性や、会社を定年退職したがまだまだ働きたいと考えており、生涯現役で働きたいと考えている高齢者、正規雇用を臨んでいる就職氷河期世代などへキャリアカウンセラーをはじめ、精神保健福祉士、公認心理師、社会保険労務士による個別相談やセミナーを実施することで人材育成を行い、地域の中小企業への就職や、その他適切な就労支援機関への誘導等を図る。	労働力確保事業	21,600,777	11,242,038	55			令和8年4月1日
16	荒川区	中小企業若手従業員合同研修	区内中小企業が採用した従業員等に対し、キャリアプランの作成や価値観交流といった企業単独での実施が困難な研修を区が実施することで、従業員の定着及びスキルアップを図る。また合同研修会の形式で実施することにより、企業間（同業種・異業種）の従業員の交流を図る。	処遇改善事業	883,300				12	令和8年4月1日
17	板橋区	板橋区人材確保支援事業	人材採用・定着などの人材確保に関する課題をもつ板橋区内に事業所のある中小企業者を対象に、合同就職説明会の開催により人材確保の機会を創出するとともに、人材採用・定着・育成、多様な人材活用強化の支援（人材確保セミナーやイベント参加企業への伴走支援）を行う。 人材戦略の技術的な知識を提供することで、多様な人材を確保でき、企業が持続的に発展できる仕組みづくりに寄与する。	労働力確保事業	34,529,000	25,762,000	25	25		令和8年4月1日
18	板橋区	板橋区若手人材確保支援事業	区内中小企業と若手人材の接点を創出し、困難とされる若手人材の確保・定着を目的とした支援を行う。 (1)区内・近隣教育機関等と連携し、交流イベント（企業交流会や合同企業説明会など）を合計９回実施する。 (2)第二新卒（概ね30代前半まで）を対象とし、合同企業説明会を軸とした区内中小企業と結びつく場を創出する。（オンラインまたは対面・年２回） 上記、（1）（2）ともに、イベント参加企業を対象にアドバイザリー支援を実施する。（年12社）	労働力確保事業	16,995,000		17	17		令和8年4月1日

東京都地域人材確保総合支援事業（区市町村・一般型）計画書（令和8年度）

（単位：円、人）

整理番号	実施区市町村名	事業名	事業内容（３００字以内）	事業分類	事業額	補助金申請額	目標（労働力確保）		目標（処遇改善事業）	補助金交付決定日
							雇用・就業者数	人材獲得事業所数	支援事業所数	
19	練馬区	若者自立支援事業	・就労希望はあるが、就労に対する不安を持つ若者無業者に対して、各自の状態に応じた就労支援を行い、就労へ繋げていく。 ・令和８年度にパソコン機器の更新を行うことにより、新たに利用者に対してパソコンを使用したAI利用講座を行うなど、プログラムの新規開講、充実を行い、就労へ繋げていく。 ・令和８年度から「ねりま若者サポートステーション」が併設する春日町青少年館敷地内に農業体験実施スペースを確保し、農業体験プログラムを開始することにより、仲間とのコミュニケーションの取り方などを体験することで、就労へ繋げていく。	労働力確保事業	19,627,326	18,045,909	85	52		令和8年4月1日
20	練馬区	練馬区人材確保支援事業	・「交流会（オンライン合同企業説明会）」、「合同企業説明会」の実施を通じて、区内事業者の人材確保に向けた場を提供する。 ・人材の確保、育成等に関する事業者向けセミナーを実施し、人材不足に課題を抱える区内事業者を支援するとともに、求職者向けセミナーを実施し、求職者の就職活動スキルや就職意欲の向上を図る。	労働力確保事業	16,464,492		20	20		令和8年4月1日
21	足立区	介護人材確保総合事業	以下の事業により、求職者の区内事業所就労・定着を支援する。 事業を周知するためSNS広告を実施する。 ①雇用創出事業 ３か月の紹介予定派遣を実施し、中途採用枠の拡大と無資格者の資格取得を支援し就労を促す。 ②就労体験・就労支援事業 短期就労体験を実施し、就職希望者の支援及び就業後のフォロー等を行う。 ③あだち福祉人材就職フェア事業 ハローワーク共催で福祉に特化した就職相談・面接会を実施する。	労働力確保事業	89,972,162	61,965,395	90			令和8年4月1日
22	足立区	区内中小企業人材確保支援事業	区内中小企業等の人手不足解消を図るため、人材の採用・育成・定着に関する専門的なアドバイスやメンター派遣、セミナーの開催、高校生対象の企業見学を通して課題の洗い出しや課題解決に必要な対応策の提案等の支援を行い、自走して人材を確保できる企業の育成を目指していく。 また、令和８年度から、区内中小企業等の人材定着向上を更に図るため、職場環境の整備や熱中症対策、就業規則の作成等に要した経費の一部助成事業を開始する。この助成金事業を効果的なものにするため、助成金の申請前と実績報告書提出前の２回、専門家を申請企業に派遣し、人材定着に関するアドバイスや取り組み内容の確認、アフターフォローを業務委託で行っていく。	処遇改善事業	33,958,629				100	令和8年4月1日
23	葛飾区	地域人材確保総合支援事業	区内中小企業と、仕事に必要なビジネススキル等の研修を受けた若年者(39歳以下）、女性（年齢不問）、ミドル世代（40歳～54歳以下）、シニア（55歳以上）、地元企業での就業を希望する求職者（54歳以下）とをマッチングする事業。人材育成プログラムで、実践的なビジネススキルの習得、市場動向の把握、自己理解を目指す。その他カウンセリングやマッチングイベント（合同面接会）にて職業紹介を行い、会社見学も活用することで、企業理解・仕事理解を促し、ミスマッチを低減する。求人企業に対する人事コンサルティング、求人票（社名公開）の専用ホームページへの掲載、魅力発信サイトへの掲載を通じ、求職者とのマッチングの促進に繋げる。	労働力確保事業	34,369,715	25,616,294	84	99		令和8年4月1日
24	葛飾区	地域人材確保総合支援事業	社員の早期離職を防ぎ長く活躍できるように支援する事業。育成・定着コンサルティングでは、効果検証と今後の方策設定支援までを行う継続的かつ体系的な支援により、実施事業所が将来的に自走できる状態を目指す。人材育成プログラム前中後のフォローでは、開拓支援員と専門相談員が連携し、会社見学会を通じた相互理解促進、求職者・事業所に対する定着率向上のための資料配布を行う。また、企業訪問型による階級別研修では、若者だけではなく、管理職育成を重点的に実施することで効果を高めていく。イベント及び交流会では、経営層を巻き込んだ内容とすることで、組織全体で若手社員の定着を図れるよう支援する。	処遇改善事業	16,862,874				31	令和8年4月1日
25	八王子市	若年無業者就労促進事業	社会的体験や就労体験などの実体験が不足しているために、就労の意思はあるものの、なかなか就労に結びつかない若者が多い状況にある。そのため、一般就労に向けたステップアップとして、適切な個別指導・支援のもと、就労経験を積むことができる支援付きの就労の機会を提供する就労訓練（職場実習）を行うことにより、社会的自立・就労に結び付け、継続的に就労していけるよう支援する。	労働力確保事業	22,544,535		60			令和8年4月1日

東京都地域人材確保総合支援事業（区市町村・一般型）計画書（令和8年度）

（単位：円、人）

整理番号	実施区市町村名	事業名	事業内容（３００字以内）	事業分類	事業額	補助金申請額	目標（労働力確保）		目標（処遇改善事業）	補助金交付決定日
							雇用・就業者数	人材獲得事業所数	支援事業所数	
26	八王子市	中小企業人材確保支援事業	採用に課題を抱えている市内中小企業が人材を雇用するためのプロセスを強化するとともに、雇用後の人材定着に結びつけるための支援を実施する。 専門家派遣による伴走支援を実施し、人材確保に向けた事業提案を行ったうえで、支援先企業と就業希望者とのマッチング機会の創出を実施する。 また、上記と並行して人材確保・定着について、企業向けセミナーを開催する。 本事業により、市内中小企業の人手不足を解消し、持続的発展および競争力強化を支援するとともに、就業者にとって魅力ある職場環境や、やりがいを持って働き続けることが出来る場を拡大し、地域の産業基盤の発展へつなげていく。	労働力確保事業	7,731,900	15,891,502	20	20		令和8年4月1日
27	八王子市	中小企業社員合同研修	市内中小企業に就職した新入社員・市内中小企業に在職している中堅社員を対象に研修を行う。基礎的なビジネスマナーやビジネススキルの向上を図るとともに同年代の社員が少ない中小企業において企業の枠を超えた横の繋がりの場を提供する。	処遇改善事業	1,506,571				24	令和8年4月1日
28	三鷹市	雇用確保のための文化財デジタルアーカイブスキル向上支援事業	文化財資料及び台帳類のデジタル化やデジタルアーカイブへの運用、管理、活用等一連の作業技術の習熟により、担い手の少ない専門技術を総合的に習得し、デジタルアーカイブクリエイター検定等の資格取得を目指すことで、就労体験先や専門企業等での就業に繋げる。	労働力確保事業	2,750,000	1,375,000	2			令和8年4月1日
29	調布市	調布市観光ＰＲ事業	若者・若者無業者をはじめ，出産，育児等により離職した女性，高齢者，障がい者等を雇用し，調布市観光案内所「ぬくもりステーション」における来訪者との交流や地域資源の案内等，観光ＰＲの業務を通して，多種多様な実務の経験をしてもらう。また，地域とのコミュニケーション機会の創出を図ることで，将来的に地域産業を支える人材を育成し，地域の実状に応じた労働力の確保につなげる。	労働力確保事業	7,092,000	3,546,000	13			令和8年4月1日
30	町田市	町田市中小企業人材定着促進プログラム	人材の定着を図るため、市内中小企業の経営者と従業員双方の意識改革を促すセミナーやワークショップ等を実施する。また、複数の企業が参加することで、異業種・異分野の交流を促進し、新たな気づきやネットワーク形成のきっかけを提供する。	処遇改善事業	800,000	400,000			8	令和8年4月1日
31	小平市	小平市女性再就職サポート事業	主に子育て等をきっかけに離職中または離職を検討中で、再就職を目指す市内在住の方（主に女性）に対し、就職に向けたマインドセットとスキルアップの為のセミナーを実施する。ＯＡ技能や面接対策等、求職者が希望する内容や難易度等に差が生じる可能性があるセミナーについては、複数の項目や難易度等に分けて開催し、求職者が自由に選択して受講できるように実施する。個別面談を複数回行い、本人が希望する働き方、業種等を整理した上で市内等企業事業者とのマッチングを図る。 セミナー実施後は実際にハローワーク等にて取り扱っている求人や求人誌を用いて仕事の探し方等のノウハウを伝えながら、面接のアフターフォローを実施する。	労働力確保事業	5,700,000	2,850,000	15	15		令和8年4月1日
32	新島村	新島村介護人材確保事業	日本全国で特別養護老人ホーム運営に伴う人材不足が問題となっているが、特に離島地域における看護、介護、調理の人材確保については大変困難な状況であり、施設運営継続に苦慮している。その解消のために、島内、島外にむけた職員募集を実施し、看護師２名、介護職員2名の確保を目指す。	労働力確保事業	10,000,000	5,000,000	4			令和8年4月1日
合計					664,397,048	332,198,521	1426	629	265	

東京都地域人材確保総合支援事業（区市町村・テーマ指定型・労働力確保事業）計画書（令和8年度）

（単位：円、人）

整理番号	実施区市町村名	テーマ	事業名	事業内容（３００字以内）	事業分類	事業額	補助金申請額	目標（労働力確保）		目標（処遇改善事業）	補助金交付決定日
								雇用・就業者数	人材獲得事業所数	支援事業所数	
1	新宿区	外国人材の採用	外国人留学生等就職支援事業	新宿区民、新宿区での就職を希望する外国人留学生等求職者に対して、セミナーの実施による日本型就活の知識習得や、交流会及び合同企業説明会の開催による区内中小企業とのマッチングを支援する。また、インターンシップや個別相談の実施による個人に焦点を当てた就職支援を行うことで、企業とのミスマッチを防ぎ求職者と企業のマッチング率向上に取り組む。	労働力確保事業	19,836,381	14,877,285	45	20		令和8年4月1日
2	世田谷区	人材確保特別支援	建設業の仕事等産業の魅力発信事業	一般事業である「建設業人材確保・区内中小企業等人材マッチング及び定着促進事業」においても建設業の人材確保を図っているが、区内建設業では人手不足がなお切迫した状況であり、職人の高齢化及び担い手不足も問題となっている。そのため、人材確保のためのマッチング事業と並行し、主に若年者に向け、建設業の魅力を広く発信し将来的なキャリア形成へ繋げる施策として、建設業の魅力発信冊子とウェブ記事配信及び冊子発行と連動したイベント（トーク、企業説明をセットした仕事体験会）を実施する。	労働力確保事業	8,858,142	6,643,606	8	4		令和8年4月1日
3	練馬区	リスキリング等キャリア形成支援	学びから就職へ！女性のためのデジタルスキル習得プログラム	出産・育児等により離職した女性や非正規雇用で働く女性を対象に、就職・正規雇用転換を目的とした就労支援を実施する。テレワークなど柔軟な働き方も実現しやすいことからデジタルスキルのリスキリングを軸に、Webマーケティングコース、CADオペレーターコース、一般事務コースという、就労に直結しやすい３コースを設定し。Ｅラーニングと専門講師によるオンライン講座による知識の習得を目的とする。 講座修了者には、学んだ知識を求める区内外企業との就職マッチングイベントを各コース２回ずつ実施する。 なお、区内産業団体の後援を得ることで、就職マッチングイベントに区内企業の参加を促し、区内における雇用創出を狙う。	労働力確保事業	16,229,290	12,171,967	30			令和8年4月1日
4	東村山市	DX,GXなどの成長分野における人材確保の取組	東村山市女性デジタル人材育成事業	本事業は、男女間の賃金格差の解消とデジタル人材の育成・確保を図ることを目的とし、高いITスキル等を習得するためのデジタル教育を女性を対象に実施し、市内企業優先に育成したデジタル人材のマッチングを行い、市内における雇用創出を目指す形で、令和5年度から継続実施してきたものである。 令和8年度は、ITスキル習得メニューの市場ニーズ等も捉えた見直しと、就労に向けた早期からの丁寧な伴走支援体制の構築により、就労率の向上を図る。 就労支援に際しては、引き続き、経営課題改善施策と連携し、横断的相乗効果による市内における雇用創出を狙う。	労働力確保事業	9,294,533	6,970,899	20			令和8年4月1日
5	多摩市	人材確保特別支援	多摩市就労支援事業（合同企業説明会の実施）	人手不足が深刻な建設業、運輸・物流業、介護・福祉業、警備業、医療業等の人手不足に対応するため、当該業種を含んだ企業による合同企業説明会等を実施する。説明会では、会場運営や広報活動、就職相談ブースの設置に加え、業界理解を深めるセミナーや現場事例や業務内容の紹介等を実施する。また、出展企業に対しては求人票の改善や企業PR資料のブラッシュアップ等の採用力強化支援を行い、企業の魅力を求職者に直接伝えることで、雇用の創出および定着を図る。	労働力確保事業	7,694,500	5,770,875	3			令和8年4月1日
合計						61,912,846	46,434,632	106	24	0	